



ここが  
ポイント!

# ブラック企業・バイトをなくそう

「ブラック企業」は労働者にとって深刻な問題というだけではありません。こんな経営がはびこればルールを守っている良質な企業が競争に負けて駆逐されてしまいます。つまり地域経済の大もとを守るという劳使共通、社会をあげてとりくむべき問題だということがハッキリしました。

労働者や経営者がワークルールをよく知ることや、自治



## ブラック企業規制条例を 市議会で求めました

**本気で啓発・相談を**

あなたのまわりに  
ブラックな  
働きされ方  
ありませんか？



A person is holding a white board with handwritten text and a red stamp. The text on the board includes "名古特製瓦屋漆喰", "2.95", "共通合口", "瓦屋漆喰", and "販賣". A red stamp with the number "100" is visible on the ground next to the board.

の登校口近くの壊れた側溝

福岡県建設労働組合東支部、新日本婦人の会  
南支部、南福岡民主商工会の皆さんと一緒に、  
西長住小学校、福翔高校、老司中学校、若久  
特別支援学校を訪問し、  
施設の改善箇所を調査しました。今後、教育  
委員会と懇談し、予算  
要望していきます。

**市の姿勢でこんなに変わる!**

市	うけた労働相談件数	年度
川崎市	2572 件	2014 年度
横浜市	1220 件	
福岡市	84 件	

※労働相談件数は、労働局による労働者からの相談件数を示す。労働者の属性による相談内容の違いがあるため、件数による直接的な比較には注意が必要。

同じ政令市の川崎市と横浜市は窓口など労働相談しやすい環境をつくっています。県や労基署、弁護士、組合を紹介することでたくさん解決しています。

11月には首都圏にも調査にいきました。驚いたのは、学生のアルバイトが「主力」扱いされ、現場の責任者にされて、過酷なノルマや長時間労働を押しつけられるケースが、全国チェーンのコンビニなどで広がっていることでした。私の学生時代とは



横浜市で相談窓口を調査

若者を使い捨てにするな



やめると数百万円請求  
自腹で商品買い取り  
無給で長時間拘束

- 「おまえが辞めるために求人広告代が発生する。払え」などと理不尽がまかり通っている。297万円も請求された。
  - コンビニのおでんの売上ノルマを決められ、達成できない場合「各自責任をとること！」といわれ買取をさせられる。
  - 居酒屋で、昼の営業時間から夜まで「待機時間」として拘束されるがその間は無給。試験前でも休めず、ゼミや授業にも出られず退学する学生も。

扱い捨てにするな  
堀内市議が調査

# 堀内徹夫

市議会議員

# 日本共産党

# 南区民報 議会報告 2016年1・2月号外

堀内徹夫市議の活動を紹介します。市政へのご意見・ご要望をおよせください。ブログ・フェイスブック・ツイッターはほぼ毎日更新中。「堀内てつお」で検索してみてください！

発行：日本共産党福岡市議団  
[www.jcp-fukuoka.jp](http://www.jcp-fukuoka.jp)  
電話 711-4734 FAX741-4627

# 無料生活相談

「しんぶん赤旗」を  
読みませんか

# 堀内徹夫の議会・活動レポート



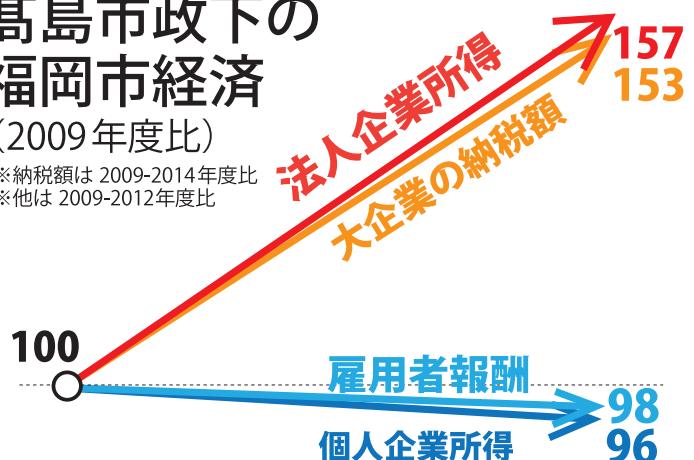
高島市政のもと

## 格差と貧困が広がる

### 高島市政下の福岡市経済

(2009年度比)

※納税額は2009-2014年度比  
※他は2009-2012年度比



## 市民施策バッサリ 税収はムダな開発や大企業へ

高島市長は、「市の十大ニュース」や地域の新春のつどいのあいさつなどで「過去最高の税収になった」などと「自慢」。「アベノミクスのおかげ」などと現政権を持ち上げています。

しかし、実際には、切実な市民サービスはバッサリ。ムダな大型開発や大企業奉仕の施策に熱中し、市民の生活や福祉・医療・介護・教育の支援は削っているのが高島市政の実態です。

「アベノミクス」のもとで大企業はためこんだ内部留保が300兆円を超える一方で、非正規雇用がふえ、実質賃金は下がっています。

市民の暮らし・中小企業を支援する地域循環型経済へ転換すべきです。

### 高島市政が熱心な分野

- 人工島にこれまで3940億円の事業費をかけるが、土地が売れず、青果市場移転など半分以上を市と公社が買い支え。
- 天神ビッグバン・ウォーターフロント（中央ふ頭など）の再開発は数千億円かかる危険があるのに、いくらかかるかも示さずに推進。
- 安倍政権と一緒にすすめる「特区」で「解雇指南」ともいえるセミナーをしていた事実が発覚。国会で大問題に。

### 高島市政が冷たい分野

- 高齢者乗車券・敬老金などの縮小・廃止を検討。
- 生活保護世帯に市の下水道料減免廃止を通告。
- 市民・保護者の反対押し切り市立幼稚園を全廃。
- 生活保護基準切り下げにあわせ就学援助切り下げ（全国で21市のみ）。
- 保育協会への人件費補助金カット。

質問で明らかに

反対の声  
ひろがる

日本共産党は12月議会で、国に対する「LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書」を立案・提案し、堀内徹夫市議は賛成討論にたちました。

堀内市議は、討論の中で日本の人口の約7・6%、950万人が性的マイノリティであることを紹介。「いまだに

性的マイノリティへの誤解や偏見が根強く存在」するとして、その人権が保障されるための政府のとりくみを求めた。自民、公明、みらい、維新の4会派が反対し、否決されました。

LGBT  
レズビアン（L）=女性同性愛者  
ゲイ（G）=男性同性愛者  
バイセクシャル（B）=両性愛者  
トランスジェンダー（T）  
=「性同一性障害」の人など

（2015年12月22日）  
賛成討論をする堀内市議



自民・公明・  
維新などが  
反対し否決

性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書を提案しました！

